

令和3年8月25日

陳情第66号

「国に脱炭素、再生可能エネルギー電力の割合を高める  
2030年エネルギー基本計画の改定を行うための意見書提出」を求める陳情

「国に脱炭素、再生可能エネルギー電力の割合を高める  
2030年エネルギー基本計画の改定を行うための意見書提出」を求める陳情

【陳情趣旨】

気候危機により人類の持続可能性が今問われています。2018年に出された気候変動に関する政府間パネル（I P C C）の特別報告書では、地球温暖化による地球の平均気温を産業革命から1.5℃上昇以内に抑えないと人類が生存していくことが非常に困難になると言われています。そして気候危機は、私たち人間が生み出している二酸化炭素の排出が大きな原因の一つです。

今年7月、経済産業省は「第6次エネルギー基本計画」の素案を発表しました。この計画は、気候危機が進んでいる今、非常に重要な意味を持ったものとなります。この計画の中で、再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を削減する最も有効な手段の一つと位置づけられ、2030年の電源構成における再生可能エネルギーの割合を、前回の計画から10ポイント以上引き上げ、36～38%としました。国もこれまで以上に再生可能エネルギーの拡大に取り組む姿勢を示したことは高く評価いたします。

しかし、国が示した数字ではまだまだ十分とは言えない、と私たちは考えます。

I P C Cでは、2030年度時点で世界の電力の48～60%を再生可能エネルギーで供給しないと1.5℃以内に気温上昇を抑えることはできないとしています。地球温暖化がもたらす影響、そして未来の子供たちに対する責任として、I P C Cが示す最大値である60%を国の目標として抱えるべきです。

エネルギー政策の基本は、地域です。S D G s 未来都市でもあり、再生可能エネルギーにこれまで先進的に取り組んできた実績を持つ小田原市から、下記項目について国に対する意見書を提出するよう陳情いたします。

【陳情項目】

1. 国に対し、次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするよう求めること。
2. 国に対し、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めるよう求めること。

令和3年8月25日

小田原市議会議長

大川 裕 様

提出者

茅ヶ崎市

湘南生活クラブ生活協同組合

理事長 飯田 厚子 ㊞

小田原市

湘南生活クラブ城下町コモンズ

運営委員長 寺島 由美子 ㊞